

第2期精華町地域創生戦略の考え方

第5次総合計画との関係

本格的な人口減少時代への対応と同時に、精華町第5次総合計画における地域創生に資する重点施策等の積極的推進を図るためのアクションプラン

策定の基本的視点①

豊かな自然と歴史に恵まれ、学研都市の中心に位置する精華町の地域資源を活用し、「まちの魅力」を高めることで、新たな「まちの価値」を創造する。

策定の基本的視点②

そして「住んでみたい、住んで良かったまち」、「訪れたい、訪れて良かったまち」と、愛着と誇りを感じられる「学研都市精華町」の都市ブランドの確立による地域創生の取り組みを進める。

精華町地域創生戦略における政策の柱
“精華町の魅力発信”
シティプロモーション

5つの基本目標

- ① まちの魅力を引き出す情報発信の強化
- ② 地域に誇りを持つ教育の推進
- ③ ふるさとの魅力づくり
- ④ 地元産品・観光のブランド力強化
- ⑤ 健康・スポーツによる地域活性化



町内外に向けた
戦略的な魅力発信
と関係構築

第2期精華町地域創生戦略における基本目標

① まちの魅力を引き出す情報発信の強化

- ・ 交流人口や関係人口拡大に向けて、町内外を問わず地域の魅力をインターネットや動画等の多様なメディアで情報発信するほか、サブカルチャーなど新たな創作活動支援等、けいはんな学研都市における多様文化の創造・発信を促進する。

② 地域に誇りを持つ教育の推進

- ・ 未来を担う子ども達に、世界最先端の科学と文化が集積する学研都市にふさわしい学びの機会を提供するため、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを推進するとともに、地域で活躍する人材の育成を図る。

③ ふるさとの魅力づくり

- ・ より多くの住民が「ふるさとは“ここ精華町”」と感じられるよう、各地域の歴史・景観をはじめとする地域資源を再発見し、情報を整理・集積し公開することなどで地域の活性化につなげる。

④ 地元産品・観光のブランド力強化

- ・ 地元産品の販売力向上や販路拡大による六次産業化へ向けた取り組み、地域資源の観光コンテンツ化等による地域ブランドの創造・強化を図る。

⑤ 健康・スポーツによる地域活性化

- ・ ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ開催を契機に、自転車を核とした交流人口や関係人口の増加、地域のPRを図る。また、町を挙げて健康づくりに取り組む「せいか365プロジェクト」の推進に向けた情報発信に取り組む。

第2期精華町地域創生戦略 改訂の主なポイント

- 計画期間：令和2年度から令和6年度まで（5年間）
- 第1期戦略のコンセプト（“精華町の魅力発信”シティプロモーション）を継続しつつ、必要な内容を適宜見直し。
- 地域創生戦略のコンセプトについて、『地域経営の視点』を新たに追加。
- 引き続き『交流人口の拡大』を目標としつつ、新たな視点として『関係人口の拡大』についても取り組む旨を追加。
- 主に外向きの宣伝活動を表していた『PR』という用語について、地域を取り巻く個人・集団との望ましい関係を作り出すための考え方等を表す『パブリック・リレーションズ』の意味を追加。
- 5つの基本目標についても第1期戦略の内容を継承しつつ、上記の考え方に基づき一部表現を変更。
- 実績等を踏まえ、数値目標を再設定。

第1期精華町地域創生戦略の策定経過

- 平成27年 3月 第1回策定委員会（副町長を委員長とした部長級以上の調整会議）
第2回策定委員会
- 5月 第3回策定委員会
- 6月 第4回策定委員会
住民アンケートの実施（6月19日～29日）
小中学生アンケートの実施（小学校6年生、中学校3年生を対象）
- 7月 第1回有識者会議の実施
- 8月 人口ビジョン（素案）作成
地域創生戦略（素案）作成
第5回策定委員会
子ども議会での意見聴取
第6回策定委員会開催
パブリックコメント実施（8月19日～9月18日）
- 9月 第7回策定委員会開催
第2回有識者会議開催
- 10月 精華町議会（全員協議会）への報告
パブリックコメント結果公開
第8回策定委員会開催

第2期 精華町地域創生戦略の策定経過

令和元年	7月	小中学生アンケートの実施（小学校6年生、中学校3年生を対象）
	8月	第1回有識者会議
	10月	住民アンケートの実施（抽出1500件 回答575件 回答率38.3%）
	11月	第2回有識者会議 第2期地域創生戦略（素案）作成
	12月	精華町議会（全員協議会）への報告 パブリックコメント実施（期間12月17日～1月24日、意見1名4件）
令和2年	1月	精華町議会（全員協議会）への報告
	2月	第3回有識者会議 パブリックコメント結果公表
	3月	第2期地域創生戦略策定 精華町議会（全員協議会）への報告
令和3年	7月	小中学生アンケートの実施（小学校6年生、中学校3年生を対象）
	8月	第4回有識者会議